

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース/
藤村 裕一

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが(平成24年8月28日)、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

遠隔教育プログラム推進室長として、高度専門職業人としての力量を高めようとする現職教員に対して平成26年度の正式開設時にどのような授業実践を行えばよいかを、平成25年度モニター受講生と協力しながら下記の通り精力的に検討する。

- ①モニター受講生を対象に、教育の情報化・情報教育、学校の危機管理等、最先端の研究成果とを反映した理論と優れた実践例を紹介しつつ、それらを批判的に考察しながらよりよい在り方を探求する授業を行う。また、平成26年度以降学びたい内容について、ニーズ調査を行う。
- ②平成25年度は、ストリーミング授業による専門科目、リアルタイム授業による課題研究と教育実践フィールド研究、スクーリングによる専門科目・課題研究を試行し、それぞれの授業における現職教員等に対する配慮事項を明らかにする。
- ③現職教員を対象としていることから、授業参加状況やレポートのみならず、学んだことを基にする実践報告をも成績評価に加える。

2. 点検・評価

- ①前期にモニター受講生を募集しそのモニター受講生に対し、前期・後期とも各都道府県教育委員会・市町村教育委員会に対し、合格者発表後は合格者に対して、「遠隔教育プログラム開設予定授業科目一覧(平成26年度～)」を提示して、降年度専門職業人として力量を高めるために必要な授業のラインナップおよびその内容についてニーズを調査した。その結果、1)小学校教員についてはほぼそのままよいが、中学校、高等学校等教科担任制をとる学校種の教員については専門科目についても学びたいというニーズが強く、平成27年度から入学者のニーズに応じて解説を検討することとしている自由選択科目に対するニーズが大きいこと、2)スクーリング時の集中講義が十年経験者研修の日程と重なること、3)教育実践フィールド研究の希望内容が学校種・地域によって大きく異なることなどが分かった。
- ②カスタマイズ後の新システムについて、合格者が実際に利用する環境でテストしてもらい、各種問題点を探り解決策をノウハウとして蓄積し、受講生に提供した。その中で、授業収録・教示作成を試行し、授業担当者、遠隔教育プログラム室員の慣熟を行うとともに、試行授業として合格者に提供し、現職教員であることを踏まえた授業内容・方法などについて評価を受け、各種ノウハウを開発した。
- ③蓄積したノウハウを活用し、遠隔授業担当者用に『遠隔教育プログラム授業実施ガイドライン』を作成し、大学院教務委員会で承認を得た。
- ④合格者に授業参加状況やレポートに加え、教育実践フィールド研究などで、学んだことを基にする実践報告も評価に加えることについて説明し、理解を得た。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○前期は、パソコンを苦手とするモニター受講生や、多忙なため授業参加が滞りがちなモニター受講生に対して、きめ細やかな相談・支援を行うと共に、そのノウハウを蓄積する。
○後期は、主任メンターに前期に蓄積したノウハウを継承し、主任メンター・技術補佐員と連携しながら、モニター受講生に対する支援を行う。

2. 点検・評価

○前期試験合格者、後期試験合格者に対して、カスタマイズ済みの新遠隔教育システムに関する簡易マニュアルを開発し、各合格者の多様なICT環境においてスムーズに遠隔教育の授業を受講できるように、現地へ出張して対面で指導したほか、各人からの問い合わせに電話・メールでこまめに回答し、ヘルプデスク業務を行っている。
○遠隔教育プログラム推進室が学生からの問い合わせを一括して受け付けることとして、「ワンストップサービス」化し、必要に応じて各課に振り分けるようにして、学生の利便性を向上させた。
○問い合わせ事項をファイリングし、誰が問い合わせを受けても適切に回答できるようにノウハウを蓄積した。
○『鳴門教育大学主任メンター業務要領』を作成し、企画総務課・人事課・財務課と連携してさらに改善し、受講生の履修支援を円滑核適正に行うことができるようにした。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○校務支援システムの全国標準化に関する研究を深化し、特別支援学校・学級対応、自治体行政システム連携を取り入れた「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.1」を開発する。
○全国の高等学校における校務支援システムの現状と課題について調査し、高等学校対応「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」の在り方について研究する。
○全国の教員のニーズを調査し、放送番組データベースなどデジタル教材提供の在り方について研究し、全国2か所程度で実証研究を行う。
○TEDアメリカ本部と非英語圏におけるスーパープレゼンテーション教材活用の可能性について、共同研究を行う。

2. 点検・評価

○校務支援システムの全国標準化に関する研究を深化し、小学校・中学校・特別支援学校・学級の法定帳票(指導要録・健康診断票等)の標準仕様と、自治体行政システムの学齢簿システムから基本情報を出し、校務支援システムに入力する標準仕様を開発し、文部科学省・総務省共管の下、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.1」として6月に公開し、全国紙等の各種メディアでも取り上げられ、高く評価された。また、全国の教育委員会で、本仕様に準拠することとした調達を広げ、学校現場にこの研究成果を還元することができた。
○全国の高等学校における校務支援システムの現状と課題について調査し、小学校・中学校と全く異なる設計で高等学校版「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」を作成することとし、基本設計を進めているところである。
○NHKと連携し、デジタル教材に関するニーズ調査を行い、放送番組データベース「NHKティーチャーズライブラリー」の新しい教材提供の在り方に関する実証実験を、鹿児島県と札幌市で開始し、研究を進めている。後期はその状況を分析すると共に、東日本大震災被災地である石巻市・大船渡市にも、「NHKティーチャーズライブラリー」を提供し、復興支援をしながら実証実験も行えるようにした。
○TEDアメリカ本部の許可を得て、デジタル教材の提供を開始した。後期は、全国の学校で利用していただいたデータと実践報告を分析し、非英語圏におけるスーパープレゼンテーション教材活用の可能性について、研究を行った。
○日本視聴覚教育協会の研究会の副座長として、1人1台のタブレット端末や教育クラウドの利用も含め、説得心理学の知見を生かした、全く新しい「ICT教育研修プログラム」を開発した。
○NTTグループの1人1台タブレット端末、デジタル教科書・教材、授業支援システム、教育クラウド活用研究事業「教育スクウェア×ICT」のコーディネートを行い、その研究成果を発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- 遠隔教育推進室長として、平成26年度の正式開設へ向け、モニター受講生を対象とした試行を通じた優れた授業提供の準備、関係各部署との連携などを精力的に進める。
- 全国各地で積極的に広報活動を行い、平成26年度入学者を定員の5名以上確保できるように努める。

2. 点検・評価

- 遠隔教育プログラム推進室長として、授業提供の準備、授業担当教員と受講生のニーズに応える高機能な電子掲示板の追加開発(カスタマイズ)、入試関連の様々な業務の入試課との調整、『遠隔教育授業実施ガイドライン』『鳴門教育大学主任メンター業務要領』の策定など教務課との連携、メンターの雇用に関する契約の在り方に関する人事課・財務課との調整等、県警各部署との連携を精力的に進めると共に、遠隔教育プログラム推進のための定例会を月2回行い、さらに12月からは全課長を構成員とした「遠隔教育プロジェクトチーム」を発足させて、円滑な業務推進に努めた。
- 遠隔教育プログラムに関するニーズが高いと考えられる遠隔地を中心とし、沖縄県、宮古島市、那覇市、福岡県、大分県、武雄市、鹿児島県、島根県、松江市、鳥取県、山形県、宮城県、仙台市、岩手県、青森県、函館市、北海道、札幌市などの教育委員会を訪問し、広報活動を行った。その結果、前期入試で3名、中期試験で1名、後期試験で1名の受験者を得た。最終的には、5名の合格者を出したものの1名が辞退し、正規履修者4名(通常履修2名、長期履修2名)、科目等履修生1名の計5人の1期生を迎えることとなり、当初目標をほぼ達成することができた。
- 北野情報企画専門員の退職、新任教員である竹口講師、石内主任の育成に対応すると共に、本格化した授業対応教員への研修・対応、各課との調整、室員の育成とマネジメントのため、2月以降遠隔教育プログラム推進室に室長として早朝から深夜まで常駐して業務を行い、各課とも連携して業務を推進した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○附属学校の教育の情報化について助言する。
○文部科学省・総務省共管のAPPLIC教育WG主査として, 校務の情報化等, 教育の情報化の在り方を示し, 全国標準仕様の普及に貢献する。
○NHKティーチャーズライブラリー編集委員長などとして, 研究成果の社会還元を行う。
○教育の情報化研究を通して, 韓国, イギリス, アメリカなどと国際交流を行う。

2. 点検・評価

○附属中学校長からの要請を受け, 全国の最新の動向や, 文部科学省・総務省の動向を紹介し, 附属中学校のICT環境整備概算要求が文部科学省で認められるようにするための助言を精力的に行い, その具体化を支援した。
○附属学校からデジタル教材の問い合わせがあった際に, 教材を紹介すると共に, 効果的活用について助言した。
○文部科学省・総務省共管のAPPLIC教育WG主査として, 校務の情報化や教育クラウドの活用等, 教育の情報化の在り方を示し, 全国標準仕様「教育情報アプリケーションユニット標準仕様」の普及のために, 総務省の地域情報化アドバイザーとして自治体・教育委員会に対する助言も行った。
○NHKティーチャーズライブラリー編集委員長などとして, 学校現場にデジタル教材の提供などを通し, 研究成果の社会還元を行っている。
○デジタル教材や校務の情報化の在り方について, 韓国・アメリカ・イギリス・フィンランドと情報交換を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本学の大学改革の一つの柱としての遠隔教育プログラムの平成26年度開設へ向けて, 遠隔教育プログラム推進室長として, 各室員をとりまとめリーダーシップを取りながら, 関係各課と調整を図って精力的に広報・開設準備作業を行った。また, 前期遠隔授業担当教員との打ち合わせ・研修も行い, 平成26年度前期の授業を円滑に収録し, 教材作成を行えるようにした。また, 必要な規則改定, 環境整備, 人材育成も併せて行い, 円滑な業務推進を行うと共に, 室員の創造的な提案を引き出しつつ, 熱意ある業務姿勢を引き出せるようにした。
受験者については, 前期入試で3名, 中期試験で1名, 後期試験で1名を得た。最終的には, 5名の合格者を出したものの1名が辞退し, 正規履修生4名(通常履修2名, 長期履修2名), 科目等履修生1名の計5人の1期生を迎えることとなり, 当初目標の5名受け入れをほぼ達成することができた。来年度以降は正規履修生が定員を大幅に上回るよう, 遠隔教育の質保証, 創造的広報戦略について検討し, クチコミでの受験希望者や海外からの受験希望者も得ることができた。